

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号	1034
事業名	小中学校臨時教諭事業	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 教育総務費・1項 目 教育振興費・3目
担当部課名	教育部 学校教育課		
電話	0799-37-3018		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 特別支援学級で重度の障害のある児童の在籍学級のうち特に支援が必要な学校、普通学級にLD, ADHD等発達障害児童生徒を抱え、学習指導・学級運営に困難を抱えている学校		対象人数(人) 45
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 臨時教職員が、支援が必要な児童・生徒に個別の対応を行うことで個々の力を伸ばすとともに、同学年に在籍する他児童の学習の保障を目的とする。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 自閉症・情緒障害学級児童が複数在籍する学級において、成功体験を増やし、自尊心を高めるための個別指導を行った。重度の肢体不自由児童に対して、立位・歩行訓練を関係機関と連携し行った。発達障害のある児童生徒に同室複数指導を行うことにより、集中して授業に取り組みせることができた。パニックを起こしたり、授業中立ち歩く児童に対して個別の対応を行う。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 障害を持つ児童・生徒の多くが特別支援学校ではなく、居住地の学校への就学を希望しており、重度、重複障害を持つ児童が特別支援学級に在籍している。このような児童・生徒が複数在籍する学級では、担任に加えて学習や生活の補助を行う教員が必要となっている。また、普通学級においてもLD、ADHD等の発達障害と診断されたり、その傾向があると見られる児童が増えており、学習に集中できない児童や教室を飛び出したり、パニックを起こす児童に対応し、他児童の学習を保障するためにも加配教員が必要である。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から			

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	市費負担臨時教職員等配置人数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	次年度予算要求時に各小中学校よりの配置要望数					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値	8	12	12	13	15	
	実績値	7	8	8			
	達成度 (%)	87.5	66.7	66.7	-	-	
	目標値設定 の考え方	各小中学校より臨時教職員配置要望数					
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	18,051	20,128	20,237	23,557	33,844	
	小中学校臨時教諭賃金	15,892	17,694	17,674	20,382	29,221	
	臨時職員等共済費	2,159	2,434	2,563	3,175	4,623	
	財源 (千円)						
	国						
	県	540	424	775	0	0	
	起債						
	その他				15,050	20,648	
	一般財源[A]	17,511	19,704	19,462	8,507	13,196	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8	
	事業量1(事業に要した日数)						
	事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])	17,511	19,704	19,462	8,507	13,196		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	389,133.3	437,866.7	432,488.9	189,044.4	293,244.4		
経費に関する 補足説明	財源：H23H24その他(繰入:地域福祉基金) 平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
達成度	目標達成度	%	87.5	66.7	66.7	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 支援の必要な児童・生徒が増えており、学校からは、複数配置希望がある。事業目標を周知し、必要な場合には、複数配置も検討していく。						自己評価 (5点評価)	4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 支援の必要な児童生徒に個別対応することにより、学習理解や心の安定が図られ学級・学校運営の健全化に繋がっている。特別支援教育に関わる市費負担臨時教職員には対応に専門性が求められるため研修の充実が課題である。						自己評価 (5点評価)	4
	事業単価	円	389,133.3	437,866.7	432,488.9	189,044.4	293,244.4	
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 特別支援教育支援員として交付税措置がされているとのことで、県からの補助金は平成22年度で廃止となりました。県費の臨時教職員と比較して低い賃金での雇用となっており、職務の重要性、勤務の状況に比してコストは低く抑えられていると考える。						自己評価 (5点評価)	4
	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 本教育についての市民の関心、保護者の要求は高まっており、市の施策として継続していくべきものである。 対象児童生徒は増加してきており、各学校からの配置希望は強い。予算の関係で未配置になった学校では忽ち、学級経営や学校経営に支障が出ており、更なる充実が必要である。						自己評価 (5点評価)	4
	総合評価	<p>自己評価をふまえた現状分析</p> <p>市費負担臨時教職員が配置されることにより、学級・学校経営が健全に保たれている状況があり、学校では必要不可欠な加配である。地域の学校の特別支援学級への入級希望や発達障害のある児童生徒は増加する傾向にあり、各学校からの配置要望も増加が見込まれる。また、本教育には、ある程度の専門性が求められるため、処遇等の改善や研修制度の充実により人員を確保する必要があると考える。</p>						<p>評価グラフ</p>

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	特別支援学級入級児や発達障害児の増加から、現配置校からの複数配置の要望や配置校以外からの要望も出てきているので、配置要望を厳正に精査しながらも増員を図る必要がある。	同左
(現状維持以外の改善方法)	市費負担臨時教職員の配置校を増やす。	同左
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面 学級・学校経営の健全化が図られ、学校教育に対する市民の信頼を高めることができる。	同左
	コスト面 増員により、コストは増えるが、学校運営上の効果は大きい。	同左
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 事業中止によるプラス面はない。廃止されると学級・学校運営に重大な支障をきたし、児童生徒の学力保障、安全の確保などに大きな課題が生じる。授業が成立しなくなることにより、教職員の負担が増大するとともに、学校教育への信頼を失いかねない。	